

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	中国塗料株式会社
【英訳名】	CHUGOKU MARINE PAINTS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達健士
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番7
【電話番号】	0827(57)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 川崎雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 (東京倶楽部ビルディング内)中国塗料株式会社東京本社
【電話番号】	03(3506)3951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林克徳
【縦覧に供する場所】	中国塗料株式会社東京本社 (東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング内)  中国塗料株式会社大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期連結 累計期間	第127期 第1四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	21,245	26,489	99,481
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	149	2,391	4,351
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	461	1,729	3,848
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,136	2,967	6,455
純資産額 (百万円)	60,007	65,210	63,130
総資産額 (百万円)	108,243	115,221	112,747
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.12	34.90	76.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	52.1	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	760	1,889	29
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	239	522	514
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,099	1,280	654
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	18,132	19,460	18,214

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1,825百万円増加の82,914百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(2,017百万円)や現金及び預金の増加(585百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(551百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、647百万円増加の32,306百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加(489百万円)や有形固定資産の増加(195百万円)であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,473百万円増加し、115,221百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ、10百万円減少の42,205百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(218百万円)や電子記録債務の増加(171百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、404百万円増加の7,805百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加(328百万円)や退職給付に係る負債の増加(44百万円)であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、50,010百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、2,079百万円増加の65,210百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(837百万円)や為替換算調整勘定の増加(655百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(374百万円)であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から52.1%となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績としましては、主力の船舶用塗料分野において、新造船向けでは、主に中国や韓国において出荷量が増加したことや製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、全体として売上高が増加しました。修繕船向けにおいても、環境対応を含め世界的に需要が堅調に推移する中、欧州を中心に販売価格の適正化や高付加価値製品の販売を推進したことから、好調に推移しました。工業用塗料分野では、東南アジアや国内における重防食塗料の販売が堅調に推移したこと等により、売上高が増加しました。コンテナ用塗料分野では、価格競争の激化により低採算案件の受注抑制を行ったことから、販売が落ち込みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は26,489百万円(前年同期比24.7%増)となりました。利益面については、製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたほか、海外においては原材料価格が軟化基調で推移したこともあり収益性が回復し、営業利益は2,074百万円(前年同期は営業損失450百万円)、経常利益は2,391百万円(前年同期は経常損失149百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,729百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失461百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (日本)

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により売上高が増加しました。工業用塗料においては、重防食塗料の販売が堅調に推移した一方、建材用塗料の販売が落ち込み収益が悪化したことから、全体としては減収となりました。その結果、売上高は9,842百万円(前年同期比9.9%増)となりました。損益面では、新造船向けの採算改善が限定的なものに止まったものの、全体的に製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ757百万円増益の278百万円(前年同期はセグメント損失479百万円)となりました。

(中国)

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、販売量が増加したほか、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや、円安となった為替の影響も加わり売上高が増加しました。工業用塗料においては、販売が低調に推移し、コンテナ用塗料においても、価格競争の激化により低採算案件の受注抑制を行ったことから販売が落ち込みました。その結果、全体として売上高は4,012百万円(同37.8%増)となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化に加え、増収効果もあり、セグメント利益は前年同期に比べ761百万円増益の397百万円(前年同期はセグメント損失364百万円)となりました。

(韓国)

船舶用塗料において、新造船向けでは前年同期に工程遅延の影響で販売量が減少していた反動や製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったほか、修繕船向けでは販売量が回復する中、販売価格の適正化を行ったこと等から、売上高は2,206百万円(同56.2%増)となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化に加え、増収効果もあり、セグメント利益は前年同期に比べ241百万円増益の11百万円(前年同期はセグメント損失229百万円)となりました。

(東南アジア)

修繕船向けを中心とした船舶用塗料や重防食塗料において、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや、円安となった為替の影響も加わり、売上高は3,887百万円(同23.8%増)、セグメント利益は前年同期に比べ295百万円増益の646百万円(同84.5%増)となりました。

(欧州・米国)

船舶用塗料において、堅調な需要が継続する中、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや高付加価値製品の拡販に注力したほか、円安となった為替の影響も加わり、主に修繕船向けの販売が伸長し、売上高は6,539百万円(同35.4%増)、セグメント利益は前年同期に比べ177百万円増益の311百万円(同131.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は19,460百万円と前連結会計年度末に比べ1,245百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,889百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,448百万円、棚卸資産の増減額782百万円、未払又は未収消費税等の増減額520百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額1,656百万円、法人税等の支払額465百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、522百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入1,983百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出1,258百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,280百万円となりました。主な減少は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額864百万円、短期借入金の純減額357百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、409百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	55,000,000	55,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	55,000,000	-	11,626	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,446,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,523,000	495,230	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	-
発行済株式総数	55,000,000	-	-
総株主の議決権	-	495,230	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が30個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	5,446,000	-	5,446,000	9.90
計	-	5,446,000	-	5,446,000	9.90

(注)当第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式にかかる自己株式2,527株を無償取得いたしました。この結果、当第1四半期期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式を含め5,448,585株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,177	21,762
受取手形及び売掛金	31,667	33,684
電子記録債権	2,218	2,303
商品及び製品	12,864	12,985
仕掛品	630	573
原材料及び貯蔵品	10,781	10,229
その他	2,240	1,867
貸倒引当金	490	492
流動資産合計	81,089	82,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,953	4,929
機械装置及び運搬具（純額）	3,337	3,403
土地	13,136	13,146
その他（純額）	3,360	3,503
有形固定資産合計	24,788	24,983
無形固定資産	332	303
投資その他の資産		
投資有価証券	5,324	5,813
退職給付に係る資産	275	274
繰延税金資産	476	473
その他	1,864	1,884
貸倒引当金	1,402	1,426
投資その他の資産合計	6,537	7,019
固定資産合計	31,658	32,306
資産合計	112,747	115,221



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,428	11,578
電子記録債務	1,730	1,902
短期借入金	20,437	20,218
1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,700
未払金	2,676	2,494
未払法人税等	719	663
賞与引当金	140	211
製品保証引当金	157	145
その他	3,225	3,290
流動負債合計	42,216	42,205
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	1,000
長期末払金	16	16
繰延税金負債	1,286	1,615
再評価に係る繰延税金負債	2,223	2,223
退職給付に係る負債	1,855	1,899
その他	1,019	1,050
固定負債合計	7,401	7,805
負債合計	49,617	50,010
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,626	11,626
利益剰余金	41,536	42,373
自己株式	4,918	4,918
株主資本合計	48,244	49,081
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,868	2,242
土地再評価差額金	3,798	3,798
為替換算調整勘定	4,131	4,786
退職給付に係る調整累計額	133	132
その他の包括利益累計額合計	9,932	10,960
非支配株主持分	4,953	5,167
純資産合計	63,130	65,210
負債純資産合計	112,747	115,221

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,245	26,489
売上原価	16,781	19,249
売上総利益	4,464	7,240
販売費及び一般管理費	4,914	5,165
営業利益又は営業損失( )	450	2,074
営業外収益		
受取利息	20	59
受取配当金	190	173
受取ロイヤリティー	29	30
技術指導料	13	14
為替差益	101	98
その他	63	72
営業外収益合計	418	449
営業外費用		
支払利息	94	107
その他	22	24
営業外費用合計	117	132
経常利益又は経常損失( )	149	2,391
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	21	56
会員権売却益	0	-
特別利益合計	21	57
特別損失		
固定資産売却損	0	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	53	-
特別損失合計	53	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	181	2,448
法人税、住民税及び事業税	204	419
法人税等調整額	75	172
法人税等合計	280	591
四半期純利益又は四半期純損失( )	461	1,856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	0	127
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	461	1,729

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	461	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	374
為替換算調整勘定	2,294	737
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	1,598	1,110
四半期包括利益	1,136	2,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840	2,757
非支配株主に係る四半期包括利益	296	209

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	181	2,448
減価償却費	387	394
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	11
その他の引当金の増減額( は減少)	71	60
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	0	2
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	20	7
受取利息及び受取配当金	210	233
支払利息	94	107
為替差損益( は益)	15	4
投資有価証券売却損益( は益)	21	56
固定資産除売却損益( は益)	0	0
売上債権の増減額( は増加)	710	1,656
棚卸資産の増減額( は増加)	647	782
未払又は未収消費税等の増減額	74	520
仕入債務の増減額( は減少)	183	204
その他	202	325
小計	747	2,234
利息及び配当金の受取額	210	225
利息の支払額	90	104
法人税等の支払額	131	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	1,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,495	1,258
定期預金の払戻による収入	1,541	1,983
短期貸付金の純増減額( は増加)	0	4
固定資産の取得による支出	308	302
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	25	98
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	239	522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,297	357
長期借入金の返済による支出	2	-
自己株式の取得による支出	261	-
配当金の支払額	884	863
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	49	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099	1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	113
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	984	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	17,148	18,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,132	19,460

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
三菱商事ケミカル㈱	653百万円	556百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	547百万円	584百万円

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症関連損失

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため上海で実施されたロックダウンに伴い、上海の子会社において工場の操業を一時停止いたしました。このため、当該期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金	21,202百万円	21,762百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,069 "	2,302 "
現金及び現金同等物	18,132百万円	19,460百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	913	18.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式282,900株の取得を行いました。この影響により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が261百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10,268百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	891	18.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,952	2,910	1,413	3,139	4,829	21,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,535	1,413	770	989	208	4,917
計	10,488	4,324	2,183	4,128	5,037	26,163
セグメント利益又は 損失( )	479	364	229	350	134	588

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント合計	588
セグメント間取引消去	425
全社費用(注)	288
四半期連結損益計算書の営業損失( )	450

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,842	4,012	2,206	3,887	6,539	26,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,298	1,790	664	1,318	347	5,419
計	11,140	5,803	2,871	5,206	6,887	31,908
セグメント利益	278	397	11	646	311	1,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント合計	1,644
セグメント間取引消去	735
全社費用(注)	305
四半期連結損益計算書の営業利益	2,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
船舶用塗料	7,416	2,445	1,387	1,659	4,689	17,598
工業用塗料	1,452	174	25	1,240	100	2,993
コンテナ用塗料	-	290	-	239	39	569
その他	83	-	-	-	-	83
顧客との契約から生じる 収益	8,952	2,910	1,413	3,139	4,829	21,245
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,952	2,910	1,413	3,139	4,829	21,245

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
船舶用塗料	8,325	3,755	2,166	2,231	6,344	22,822
工業用塗料	1,438	169	40	1,348	123	3,121
コンテナ用塗料	-	87	-	307	71	466
その他	78	-	-	-	-	78
顧客との契約から生じる 収益	9,842	4,012	2,206	3,887	6,539	26,489
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,842	4,012	2,206	3,887	6,539	26,489

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	9円12銭	34円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	461	1,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	461	1,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,563	49,553

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり連結子会社が保有する固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 連結子会社の概要

名称	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. (以下「CMP上海」)
所在地	中華人民共和国 上海市嘉定区嘉松北路4677号
代表者の役職・氏名	董事長 三村 展央
事業内容	塗料の製造・販売
資本金	532百万RMB

2. 譲渡の理由

CMP上海が保有する2か所の工場のうち、上海第2工場は主にコンテナ用塗料を製造しておりましたが、2022年以降は需要の低迷と価格競争激化に伴う受注抑制により生産量が激減し稼働率が低下しておりました。そうした中、現地の地方政府系企業でCMP上海の株主でもある上海安亭工業経済発展有限公司(以下「安工」)より同工場の土地・建物について売却要請がありました。これを受けCMP上海は、コンテナ用塗料の今後の需要動向や生産効率の観点から、同工場を売却して生産能力を適正化する方向で検討を進めるとともに安工と協議を重ね、この程譲渡価額等について合意に至りました。譲渡価額については、CMP上海、安工それぞれが依頼した第三者機関2社による鑑定評価額をもとに決定しております。

なお、同工場の生産分については、当社グループの他工場での生産や外部企業への製造委託等によりカバーできる体制が整っております。CMP上海としては今後も需要に応じた製品供給を継続し、業容を維持していく方針です。



### 3. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	譲渡益
上海第2工場( ) 土地所有権(46,751m <sup>2</sup> )、建物所有権(23,282m <sup>2</sup> ) 中華人民共和国 上海市嘉定区嘉安公路3021号、3031号	約3,000百万円	約2,500百万円

2023年6月に稼働を停止しております。

### 4. 譲渡先の概要

(1) 名称	上海安亭工業經濟發展有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国 上海市嘉定区安亭鎮墨玉路185号安亭苑14楼	
(3) 代表者の役職・氏名	執行董事 許 莉艷	
(4) 事業内容	産業投資、資産管理、コンサルティングサービス等	
(5) 資本金	61百万RMB	
(6) 設立年月日	1989年7月8日	
(7) 大株主及び持株比率	上海安亭実業發展有限公司(100%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係(2023年7月31日現在)	資本関係	当社として該当事項はありませんが、安工はCMP上海に8%出資しております。 なお、当社グループは、安工が保有するCMP上海の株式持分全てを2023年12月までに取得し、CMP上海は当社の完全子会社となる予定です。
	人的関係	当社として該当事項はありませんが、安工の代表者等2名がCMP上海の役員を兼務しております。
	取引関係	特記すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	特記すべき事項はありません。

### 5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2023年7月31日
(2) 契約締結日	2023年8月上旬(予定)
(3) 物件引渡期日	2023年12月末日まで

### 6. 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年3月期第4四半期の連結決算において固定資産売却益約2,500百万円を特別利益に計上する予定です。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

中国塗料株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 晋 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。